



気比神宮は、気比の松原とともに港町敦賀市のシンボルとして市民に親しまれています。

福井県敦賀市 わが国原子力発電のパイオニア「敦賀市」が取り組む 先進的な原子力技術地元移転事業

**敦賀原子力発電所
1号機が
営業運転を開始**

昭和三十七年に日本原子力発電株式会社から福井県に対して、敦賀半島を原子力発電所の候補

地として調査することについて協力依頼がなされ、県から敦賀市へ立地調査の申し入れがありました。候補地となった立石・浦底・色浜地区における地質調査などを経て、敦賀市議会での原子力発電所誘致が決議されました。この後、昭和四十一年に建設工事が着工、四十五年に1号機が営業運転を開始しました。このとき、大阪で開催された万国博覧会会場にも送電を行いました。また、昭和五十二年には2号機が営業運転を始めています。敦賀半島では、その後核燃料サイクル開発機構の「ふげん」が昭和五十四年に運転を開始、高速増殖炉「もんじゅ」が平成六年に初臨界となるなど、敦賀市は原子力発電の立地に関して、常にわが国の先進的な役割を果たし、国のエネルギー政策、科学技術政策に大きく貢献しています。

また、近代以降、重要港湾を要する立地を生かし、企業誘致が積極的に進められるなど、セメント、紡績の町として発展しました。

明治三十二年には、開港場（外国貿易港）の指定を受け、同三十五年には敦賀とウラジオストク（ロシア）間の直通航路が開かれています。戦後も、韓国やロシアとの定期航路をはじめ、日本海側の交流拠点として発展しました。

**歴史ある
敦賀港が築いた
敦賀市**

福井県敦賀市は、県中央に位置する人口六万八千人の県下第二の都市です。市の北側は日本海に面し貿易拠点として栄えた敦賀港、陸路では日本三関の一つの愛発の関など、古くから海陸交通の要衝として発展してきました。

近年では、地元産業界が中心となって、原子力発電所の高度な技術を積極的に活用した産業活性化と発電所メンテナンス業務への地元企業の参入に向けた取り組みが産官学の協力で全国でも先進的に進められています。

特集 電源地域のサクセス・ストーリー

福井県 敦賀市
**わが国原子力発電のパイオニア「敦賀市」が
取り組む先進的な原子力技術地元移転事業** 1

**原子力技術の地元移転による新技術の開発・
定期検査業務への参入で地元工業界の活性化
を図る** 2
敦賀市商工振興課 宮本照孝さん 前川勉さん 細川謙司さん

**独自の取り組みによりエネルギー関連技術の地
元企業への移転を推進し着実な成果を実現** 4
敦賀商工会議所 伊藤敬一さん
技術コーディネーター 河井鴻志さん

**独自技術の新製品が厳しい審査に合格、
発電所の定期検査に参入を果たす** 6
株式会社プラントテクノス 山岸久人さん

若狭湾エネルギー研究センター 8

DATA PAL 敦賀市 9

**People プランナー
敦賀商工会議所が新体制で取り組む重点事業** 10
敦賀商工会議所 中村秀男さん

People サポートします 中部経済産業局 坂本昭二郎さん 11

Focus 政策・制度
高齢化・過疎化の進む農村の活性化方策
「グリーンツーリズム」 12

大分県安心院町「会員制の農村民泊」
**地域観光資源を日常生活に見出したグリーン
ツーリズム事業** 14

Energy square

総合資源エネルギー調査会の動向 20

情報クリップ

ふるさと薬膳メニュー 22
西海町ツーリズム協会（長崎県西海町）
電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金のご案内 24
イベントの紹介 25

表紙イラスト・相原健二



「地域のひろば」は、電気のふるさとの「まちづくり」を応援する情報誌です。



原子力技術の地元移転による 新技術の開発・定期検査業務への参入で 地元工業界の活性化を図る

敦賀市商工振興課 商業振興係長
細川 謙司さん

敦賀市商工振興課 課長補佐
前川 勉さん

敦賀市商工振興課 課長
宮本 照孝さん

昭和四十五年三月、日本原子力発電(株)敦賀原子力発電所1号機が営業運転を開始。以来、約三十年にわたり、茨城県東海村と並んでわが国原子力発電の先進的存在として歩んできた敦賀市を訪ね、地域産業の育成について、商工振興課長の宮本照孝さんにお話を伺いました。

基盤産業の落ち込みが契機となった原子力技術の地元移転

敦賀市の主要データから推測しますと、人口(特に就労人口)は堅調に増加、工業出荷額も安定して推移しています。近年、産官学の連携による原子力発電関連技術・研究成果の地元移転や地元企業の発電所定期検査業務への参入に向けた取り組みがされているとのことです。その背景を教えてください。

宮本課長 敦賀市は日本のへソといわれるように日本地図上、ほぼ中心に位置しています。重要港湾を有していることから、戦前から京阪神地方の日本海側における物流拠点であり、工業では紡績が盛んでした。いわば、港湾と紡績に支えられた都市といえます。港湾については整備が進み、取り扱い貨物量も増加

傾向にあります。近年は輸入の増加に対し、地元から輸出できるものが少ない状況にあります。せっかく港湾が整備されても、地元産業がこれを活用する力がないと、本来の地元メリットがあるとはいえません。また、地元工業の中心だった紡績も、近年出荷額が伸び悩んでおり、従来の基盤産業だけに頼るわけにはいかないのが現状です。

新技術の研究開発と発電所定期検査業務への参入

そこで、原子力発電所の立地を生かした工業振興策が重要となってくるわけですね。原子力発電技術による地域振興といえます。新製品の開発や既存製品の改良に役立つ技術を研究・開発する分野と定期検査業務に参入する分野の二つが考えられますが、これらに対する取り組みについて教えてください。

宮本課長 原子力発電所の高度な技術を少しでも地元産業に取り入れ、競争力の高い製品を開発したいと考えています。その内容は発電所の仕事に限定されるものばかりではなく、海産物の加工技術に応用できる技術など研究成果は広い分野に及ん

ています。この取り組みは、地元企業と日本原子力発電(株)、核燃料サイクル開発機構及び福井大学等からなる産官学が連携し、敦賀商工会議所が発足させた「エネルギー産業起業化研究会」が主体となって行っています。また、敦賀商工会議所では地元企業が発電所の定期検査に参入するための技術力習得を目的として、全国で初めて「技術コ－ディネーター」を設置しました。技術コ－ディネーターはエネルギー産業起業化研究会の参加企業を巡回訪問し、現場で技術者の指導を行っています。さらに、地元企業の受注を促進するために、「大型プロジェクト関連企業協議会」を設置し、地元企業の優先的受注活動の推進、発注者及び元請企業との折衝、受注懇談会・説明会などを実施しています。

原子力技術移転による産業振興は地元事業者の発案

原子力発電所の立地メリットを活かし技術移転を促進するアイデアは、どこから発案されたのですか。

宮本課長 これらは地元事業者からの自発的な盛り上がりから

ソフト事業を整備して中心部商店街の活性化を図る

商業では、第一の課題は市内中心部の空洞化対策ですね。賑わいの創出や商店主の高齢化対策も課題になっていると聞きますが。

宮本課長 敦賀市では「まちづくり推進協議会」を組織し、協議会の基本方針として、「市民を主体としたソフト事業の整

備」に取り組んでいます。商店街のイベントは一過性で小規模なものが多いのですが、市では若者からお年寄りまで誰でも応募できるイベント企画案を募集し、市民自ら実施することができるといった支援を行っています。協議会では、「長期的・継続的に人を集める方法はないか」をまちづくりのテーマとして買物客に対してはリピーターを増やす目的でポイントカードの導入を検討中です。

また、商業者に対しては、地元のRCNという加入率がほぼ一パーセントのケーブルテレビがありますので、同社の光ファイバー網を使用したネットによる支援の調査を進めています。

現在、ネットを使用して商業者がメーカーから新製品情報を入手したり、商業者から市民へ売り出し情報を配信するなど提供できるサービスを検討しているところですね。

敦賀市は、電線の地中化やシンボルロード化など、ハード整備は既に終了し、今後は無理のないソフト中心の振興策を展開できるメリットがあります。しかし、何といたっても、買物客をつなぎ留めるのは、商店街の一

軒一軒が消費者の購買意欲をそその商品を継続して提供できるかという点にかかっています。このため、商店街の後継者を育成し、郊外店とは異なる商店街ならではの良さを活かして競争力のあるショッピングエリアを創り出すことが必要だと考えています。敦賀市は戦災復興によって、他の都市に類を見ない幅の広い道路が市の中心部を縦横に整備されており、モーターゼーションを取り込んだ中心部商業地域の活性化に大きな期待を持つことができます。



ハード整備が終了した中心部市街地



敦賀商工会議所
中小企業相談所経営指導員

伊藤 敬一さん

敦賀商工会議所
技術コーディネーター

河井 鴻志さん

独自の取り組みによりエネルギー 関連技術の地元企業への移転 を推進し着実な成果を実現

敦賀商工会議所は、「めざせ仕事創り」と銘打って、平成十二年四月「エネルギー産業起業化研究会」を発足させました。これは、産官学の協力によってエネルギー関連技術を応用して新たな分野に進出するなど、地元企業の起業化を支援するものです。新技術を習得して製品開発を行ったり、新たな分野で事業を軌道に乗せたりするまでには、各企業の粘り強い取り組み

と、支援する側の長期にわたる指導・助成が不可欠です。折しも長期化する不況のため、中小の企業が起業化を断念し脱落することがないよう、各社の経営状況を把握しながら、適切な指導を継続していくことが必要と思われまます。

また、一方で商工会議所の重点事業の一つに「原子力発電所増設計画の促進と地元受注の拡大」を掲げて、「大型関連プロジ

ェクト協議会」を発足し、敦賀原子力発電所3・4号機増設に伴う地元企業の受注拡大を図る取り組みを始めています。受注獲得の条件として、各企業が発電所建設・保守業務を行うために必要な技術力を保有していることが挙げられます。さらに、建設時から参入することで、その後の保守業務の受注獲得においても機器取り扱いノウハウを既に取得している点で他社に比べ大変有利になりますから、建設開始以前に必要な技術を習得し、建設工場の企業グループの一員になることが重要です。今後、短期間でより多くの技術を身に付けることが将来の安定した受注獲得につながるから、必要な技術習得を各企業の努力だけに委ねるのではなく、参入希望企業全体の技術力を組織的に向上させることが必要で、すでにその取り組みを始めています。加えて課題の一つとして、定期検査業務の閑散期対策があります。原子力発電所は主に夏場に定期検査の閑散期を迎えま

すから、地元で仕事のないこの時期には、全国の原子力発電所の中で仕事のある所へ地元から出向いていかななくてはなりません。ところが地元企業には、い

るような事情でこの時期に遠く離れた発電所に多数の従業員を出向させることに躊躇するところも少なからずあります。産官学の共同研究において、この時期に取り組める事業を起こす研究も、この課題解決の一助になると思われます。

ここでは、商工会議所職員の伊藤さんと、技術コーディネーターとして日本原子力発電(株)から「エネルギー産業起業化研究会」に出向されている河井さんに技術指導の状況を中心に伺いました。

エネルギー産業起業化研究会が発足年度より実績をあげる

エネルギー関連技術を地元企業へ移転させるための敦賀商工会議所の先進的な取り組みである「エネルギー産業起業化研究会」について教えてください。

河井技術コーディネーター この研究会は平成十二年四月に発足、当初八十六の会員企業が参加し、「全体会」と「四グループ(プラント関係・総合的建設・有効活用・情報その他)」に分かれて活動しています。例えば、プラント関係では技術コ

ーディネーターによる原子力発電所の電気・機械・計測制御設備のしくみや品質管理についての講義や視察研修会を実施しました。また、「日本原子力発電(株)との技術交流会」で公募された五つの研究テーマに対して県内より三十五件の応募があり、有効活用グループの提案である「クラゲ流入防止対策」が採択

ことを狙いとしています。会員企業は、建設、配管、機械など多種多様ですが、個々の技術力は高いと評価しています。そして、この技術コーディネーター制度はその四分の三が市の負担で運営されています。

伊藤商工会議所職員 このほか情報その他グループでは、全六回の「ネットビジネス実践研究会」を開催し、インターネット技術を活用したビジネスの修得にも取り組んでいます。また、「もんじゅにおける情報処理の活用」などIT関連の講習も実施しました。

「クラゲ流入防止対策」が採択され、二年間の共同研究開発の後、除去装置の実験に成功、実用化が期待されています。また、核燃料サイクル開発機構は保有する約千五百件の特許を共同研究開発を行う地元企業に還元することを発表しました。さらに、総合的建設グループは「高性能コンクリートの製造技術の開発」に関して福井大学と共同研究を実施しています。

このようなエネルギー関連技術と直接関係のないテーマであっても地元企業の基礎的な技術力向上に貢献していると考えています。

技術コーディネーターへの要望は発電所プラント全体に関する情報提供

全国で初めての試みである技術コーディネーターに対して、実際、地元企業はどのようなことを期待していますか。

河井技術コーディネーター 原子力発電所に限りませんが、設備内容などプラント内の工程やシ

ステム、他業種を含めた他の出入り業者など、プラント全体に関する情報提供に対する要望が多いと感じています。地元企業はプラント内部のことがよくわからないので何をすれば受注できるのかわからない。この情報を提供して、地元企業の開発意欲を起こさせるのも技術コーディネーターの仕事です。将来的には、業種を超えて地元企業が一体となって大きなプロジェクトをこなせるようになることが夢です。

原子力発電所の関連業務から地元特産品の開発まで

共同研究と、発電所の仕事を受注することが直接結びついていないようですが、企業側の反応はいかがですか。

河井技術コーディネーター 現在の研究テーマはエネルギー関連技術であれば門戸を広く開放し、その成果が発電所業務の受注に結びつくものだけに限定していません。テーマ選定に当たっては、地元企業の皆さんから希望の多いもので、しかも取り組みやすいものを取りあげたいと考えています。例えば、核燃料サイクル開発機構の原子力関連

技術を活用して、福井の特産品である「へしこ(サバのぬか漬け)」の熟成期間を短縮化する研究もあります。このように、原子力技術を地元企業の技術開発に応用し新製品開発に結び付けることも重要と考えています。

共同研究の成功の鍵を握るのは、優秀な社員を本業からはずし、研究に派遣することによる地元企業の経営上の負担をどのように軽減するかということです。小規模な地元工業者にとっては、この点が一番のネックとなりますので、長引く不況下において、この支援策を充実させることが不可欠と思われます。

これとは別に、発電所業務の受注を目的とした取り組みは、別の組織である「大型プロジェクト関連企業協議会」で実施しています。これは、地元企業の受注を促進するため、受注懇談会・説明会の実施や発注者及び元請企業との折衝、また技術力向上のための相談受け付けなど包括的に行っているもので、敦賀原子力発電所の増設を視野に入れた取り組みをしています。ここには、商工会議所会員のうち約八百社が登録し受注に向けて積極的に活動しています。



株式会社プラント テクノス
代表取締役 **山岸 久人**さん

独自技術の新製品が厳しい審査に合格、発電所の定期検査に参入を果たす

わが国の原子力発電技術は、世界のトップレベルといわれています。高い技術水準を維持するためには、電気事業者、プラントメーカーのみならず、建設から保守点検業務に携わるすべての企業が技術革新を進めるよう不断の努力が求められます。

ここでは、汎用技術である静電浄油装置を原子力発電所で利用できるよう改良を加え、電力会社の厳しい安全基準と国の安全評価基準をクリアし、定期検査業務に参入を果たした企業の努力を紹介します。

今回は、敦賀市に本社を置き、平成七年にタービン潤滑油の静

電浄油装置を開発した株式会社プラントテクノスの山岸社長にお話を伺いました。

他業種よりも厳しい安全審査

原子力発電所の定期検査業務に新技術売り込み新規参入するには、従来を上回る技術であることはもちろん、安全性に関しても厳しい審査があったと思いますが、どのような苦労がありましたか。御社で開発された「静電浄油装置」について、革新性と安全性を実現された経緯をお教えください。

山岸社長 まず、技術面での

特徴ですが、通常のフィルターによる浄油は、油を、メッシュの所を通過させて濾過していく方式ですが、この静電浄油はゴミの電気的性質を利用して電気力で除去する方式です。この方式はゴミの分子の大きさに関係なく除去できる点が革新的なものです。メッシュから漏れてしまつような十割程度のスラッジと呼ばれる酸化生成物も除去できます。

次に、安全性は、消防法の防爆仕様に対応しています。浄油装置で防爆構造を採っているのは我が社だけではないでしょうか。

もともと、静電浄油技術は㈱クリーンテック工業 本社・東京都品川区(さん)が特許を取られたものです。この技術は絶対のものになることの先代である父の直感で、平成六年ころから開発を始め、技術提携をしました。ところが、このままでは発電プラントで利用するためのスペースには至りませんでした。そこで、防爆仕様に適合させて発電プラントに利用できるものを開発したので。

そのように優れた機器であつても、実際に発電プラントに採用されるためには、安全性に対してより大きな信用を獲得する必要があると思いますが。

山岸社長 確かに発電プラントの安全性というハードルは一般の工業用のものとは比較にならないほど高いです。このために、消防庁の外郭団体である危険物保安技術協会(KHK)に持ち込みました。信用ある第三者機関に評価をしていただくことが第一歩だと考えています。

ただし、消防法という法的規制をクリアするのは、電力会社に持ち込むための、いわば必要最低限の条件であり、これとは別に電力会社の社内審査に合格しなければなりません。これは、一般の産業とは全く別次元の厳しいものです。特に、申請書類を作成するのが難しいわけです。私どものように人手の足りない企業には大変な作業です。しかし、莫大な技術資料を作成する過程で、安全性・信頼性について本当に十分確認された製品であるのか、弱いところはなにかということが鮮明に分かつてくるわけです。ですから技術資料を電力会社の仕様に合わせて作成する能力そのものが技術力といえるのです。

技術アドバイザー制度に期待

そうすると、高い技術力を持つていても、人手不足等で申請書類の作成が困難な中小企業にと

っては、敦賀商工会議所が設立した技術アドバイザー制度が有効に活用できるわけですね。

山岸社長 そうですね。私共は全て自分でやってきましたが作成作業のところで「コディネーター」さんからアドバイスしていただけたら非常に助かったなと思います。技術開発力はあるのに申請書類の作成がネックになっていた企業が敦賀にもあると思うのですよ。これが本来の技術アドバイザーの姿だと思います。

コストダウンと環境保全で製品PR

次に、営業活動をされる際に、どのような点をPRポイントにしていますか。

山岸社長 まず、コストダウンと環境保全に役立つ装置だということとです。原子力発電所ですと十万吨という膨大な潤滑油を使用しています。そして、廃棄して引き取られた後、ほとんどが焼却処分されています。そこで、「潤滑油をきれいにして長持ちさせましょう。ゴミを出さないようにしましょう」ということで、経費削減と環境保全に絡めて営業していく、これが営業の第一歩です。

次に、期間を定めて定期検査を行うというタイム・ベースド・メンテナンス(TBM)から、コンディションを見て開放点検するか決定するコンディション・ベースド・メンテナンス(CBM)への移行に有効だということです。潤滑油は機械の血液ですから、常にクリーンに保ち、機械の信頼性を上げる事が、発電コストの低減につながるわけです。

元請グループ全体の信用獲得に尽力

私共メーカーは、自社製品をまず使っていたいただくのが第一歩です。そのためには話を聞いていただく、すなわち営業活動

を専門に行う組織が必要になりました。このために㈱プラントサービスという営業会社を設立して全国の電力会社さんへ足繁く訪問させていただいています。また、原子力発電所の保守点検業務は元請企業を頭とする体制が組まれていて、私共はこの元請企業グループの一員として仕事をいただいています。ですから、いつもグループ全体の信頼向上に貢献したいと考えています。現在、関西電力(株)さんの元請をされている、関電興業(株)(本社・大阪市)さんからも、原子力発電所の仕事をいただいています。私共の技術への評価が、元請企業さんの評価へとつながるわけです。常に全力をもちつて業務にあたっています。私共はこうして生まれた信用を元に、全国の発電所や他の業種での営業展開を進めています。

独自技術でオンリーワンのメーカーに

定期検査に参入できたとしてもベース電源を担う原子力発電所は特に需要がピークとなる夏場は定期検査ができませんから、この時期は仕事が少なくなります。定期検査の閑散期をいかに活動するか、この対策も必要と考えますが。

山岸社長 この技術は日本全国どの発電所にも通用しますから、地元発電所の定期検査閑散期でも仕事につながると考えています。また全国の発電所を回つてみると必ず何かしら自分たちがお役に立てる仕事は見つかるものです。ただ、一つの電力会社さんで安全審査に合格しても、他の電力会社さんではまた最初から申請して審査していただかないと仕事はいただけませんので、もし同じような内容の審査であれば、少しでもよいから、これまでの実績も評価に加味していただけないかなと思うときがあります。

将来の目標をお聞かせ下さい。

山岸社長 「独自技術を持つたメーカーであるべき」という先代の教えを受け継いでいますから、独自の技術を持って新しい所へ参入していく方が競争が少なく努力は報われると思います。小さくてもいいから、製品というハードも、現場作業というソフトも、幅広く提供できる会社になりたいと考えています。



独自の技術で開発した静電浄油装置の前に立つ山岸社長

若狭湾エネルギー研究センター

若狭湾エネルギー研究センターは、エネルギーに関する世界に誇れる先端的な研究開発を実施し、その成果を地域産業に波及させることを目指した施設です。平成十年十一月に開業し、平成十二年七月には研究センターを特徴付けるシンクロトロン（加速器）の運用を開始しています。

研究センターは、放射線研究棟、さまざまな分析装置を備えた一般研究棟、そして国際会議を開催できるホールや科学体験コーナーからなる交流棟などから構成されています。すでに、県農業試験場等との農作物品種改良や、大学との金属加工の共同研究が進められています。

また、福井・敦賀両商工会議所の産業育成に関する研究会にも参加しています。

イオンビームによる 品種改良

エネルギーセンターでは、イオンビームを活用して植物の品種改良の研究を進めています。イオンビームを照射することに

よって、種子や花粉などの細胞や遺伝子に変化を与え、新しいタイプの品種を生み出すというものです。気候の変化に強い品種、害虫に強く、多くの種子や実をつける品種など、地域の農業生産に役立つ研究が進められています。

イオン ビームによる 新加工技術

イオンビームは、新材料の創出に役立ちます。金属などの照射対象物にイオンビームを当てると、薄膜を作ったり新しい性質を持ちたりします。この特性を活用して、地域産業への応用が研究されています。現在、チタンやマグネシウム合金にイオンビームを放射して耐久性の高いメガネフレームを作る試みがなされています。軽量化が付きにくい加工を実現すれば、県内の地場産業であるメガネフレームだけではなく、宝飾品、食器などにも応用する

まちづくり トピックス

陽子線による 新たなガン治療

若狭湾エネルギー研究センターでは、多目的加速器が導入されています。この装置を活用して、陽子線による最先端のガン治療研究が行われています。陽子線治療は、放射線治療の一種ですが、これまでの放射線治療とは大きく異なっています。

従来のX線などによる放射線治療では、体内部の病巣に到達するまでに、X線は弱められてしまします。体の表面部分に強いX線が当たってしまい、健康な細胞までが放射線の影響を強く受けていました。

しかし、陽子線では、体内の内部に入って病巣部分に合わせてエネルギーが強くなります。したがって陽子線治療は病巣部分に陽子線を集中的に当てることが可能であり、副作用が少ないことが特徴です。特に肺ガン、肝臓ガンなどに対して、有効な治療効果が得られています。

陽子線による治療は、世界的にも施設が極めて少なく、また若狭湾エネルギー研究センターを含めても日本には四つの施設しかありません。最先端の施設が敦賀市にあるわけです。二十一世紀中のガン撲滅に向けて、これからの本施設での研究が期待されています。

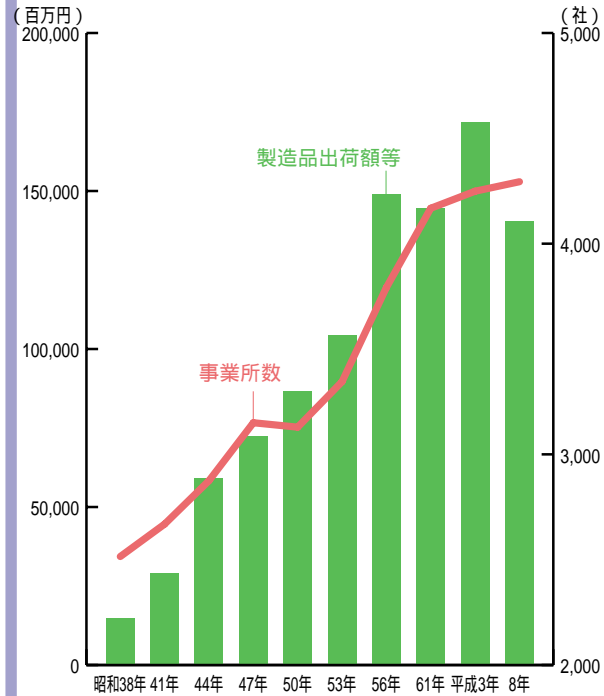


若狭湾エネルギーセンター



シンクロトロン

敦賀市の事業所数と 製造品出荷額等の推移



出典：敦賀市統計データより

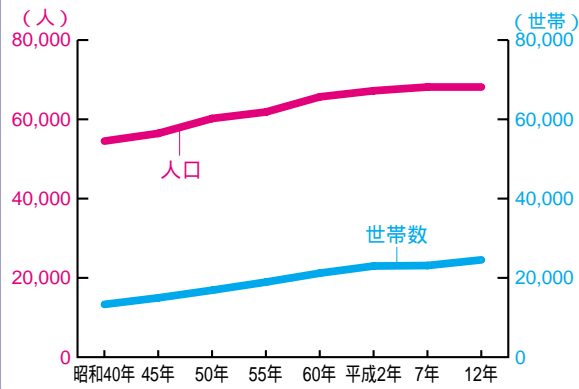
敦賀市の原子力の歩み小史

- 昭和40年 1号機電源開発調整審議会で承認（第39回）
- 昭和41年 1号機着工
- 昭和45年 1号機営業運転開始
- 昭和53年 2号機電源開発調整審議会で承認（第77回）
- 昭和57年 2号機着工
- 昭和62年 2号機営業運転開始

敦賀市

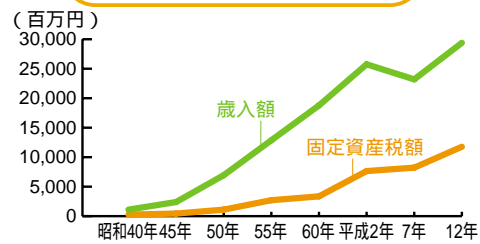
問い合わせ先 / 敦賀市商工振興課 電話0770 - 21 - 1111
敦賀市ホームページ http://www.ton21.ne.jp/

人口と世帯数の推移

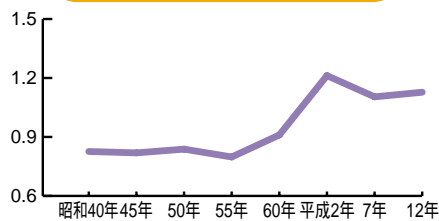


出典：国勢調査データより

一般会計の推移



財政力指数の推移



出典：敦賀市データより

発電所概要

敦賀原子力発電所（日本原子力発電）

所在地 / 福井県敦賀市

- 1号 出力 / 35.7万キロワット(原子力) 運転開始 / 昭和45年3月
- 2号 出力 / 116.0万キロワット(原子力) 運転開始 / 昭和62年2月



敦賀商工会議所 専務理事

中村 なかむら 秀男 ひでお さん

敦賀商工会議所が新体制で取り組む重点事業

平成十九年に創立百周年を迎える敦賀商工会議所が新体制で取り組む重点事業十項目について、専務理事の中村秀男さんにご説明いただきました。

中村専務理事 新体制となった敦賀商工会議所が精力的に取り組んでいる重点事業は、下の表に示す十の項目です。

まず、「経済危機に対処した景気浮揚策等の迅速・的確な政策提言活動の展開」と「地元企業の創業・経営革新と産業構造転換への支援」についてですが、商工会議所は意見を提言する機会ですから、この経済危機を何としても乗り切るために、地元

のベンチャービジネス、創業、経営革新、新しい産業構造転換に対する中小企業相談所や中小企業支援センターを中心とした指導事業を積極的に行っていくつもりです。

「JR北陸線の直流化や敦賀駅舎の改築促進」については、五年後に予定されている北陸線の直流化によって電車がスピードアップすることに伴い敦賀から京都や神戸に人が出て行くようなことにならないよう広域の十の商工会議所・商工会を一つにして共同で検討していこうとしているところです。

「原子力発電所増設計画の促進と地元受注の拡大」については、

原子力発電所の関連工事を二千百を数える商工会議所の会員企業にできるだけ受注獲得を果たしてもらおうと、「大型プロジェクト関連企業協議会」を作りました。現在八百五十社ほどが登録していますが、これを十九の部会に分けて、入ってきた発注情報は部会を通じて会員企業に流れるようにしています。

「中心市街地活性化と総合的なまちづくりの推進」については、駅前の旧市街地の活性化のためにポイントカードの導入を検討しています。近いうちにTMO（タウン・マネジメント・オーガニゼーション）も設立される予定です。

「地元企業の国際化支援と敦賀港の建設促進」については、平成十三年に敦賀港の外国コンテナ年間取扱量が、平成二年の取り扱い開始以来初めて一万个を超えました。これは、韓国・釜山便が週二便から三便に増便されたことや中国経済が好調なことによるものと考えています。今後は輸出货量を増やして片荷状態の是正に努めていくことが課題です。

「IT高度情報化社会へ対応した地元企業の情報化支援」につ

いては、敷設された光ケーブルを生かした新しいビジネスの支援です。CATVの加入率はほぼ一%ですから、七万人の市民、二万六千世帯が世界に向けてインターネットができるインフラが整いました。

最後に「産官学連携による新産業・新技術の創出」については、産官学連携による原子力発電技術を応用した新産業・新技術の創出への取り組みです。日本原子力発電株、核燃料サイクル開発機構、福井大学、福井短期大学などの協力を得て着実に成果を生み出しています。

商工会議所が取り組む重点事業10項目

1. 経済危機に対処した景気浮揚策等、迅速・的確な政策提言活動の展開
2. 地元企業の創業・経営革新と産業構造転換への支援
3. JR直流化、北陸新幹線、近畿自動車道敦賀線の早期実現のための広域連携事業の推進とJR敦賀駅舎の改築促進
4. 原子力発電所増設計画の促進と地元受注の拡大
5. 中心市街地活性化と総合的なまちづくりの推進
6. 地元企業の国際化支援と敦賀港の建設促進
7. IT高度情報化社会へ対応した地元企業の情報化支援
8. 産官学連携による新産業・新技術の創出
9. 当所創立100周年に向けた準備委員会の設置
10. 部会再編成等、当所組織、財政・運営基盤の充実

電源地域の
サクセス・ストーリー

特集